

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第35期) 至 平成19年12月31日

東京リスマチック株式会社

東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号

(E00727)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	58
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第35期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	11,613,239	11,563,057	12,569,415	12,978,191	13,729,824
経常利益 (千円)	1,162,715	1,180,206	1,346,546	1,167,067	1,058,721
当期純利益 (千円)	104,289	274,244	743,066	616,369	617,974
純資産額 (千円)	7,709,763	7,790,401	8,335,034	8,763,710	9,180,531
総資産額 (千円)	10,280,545	11,957,174	13,862,673	13,979,059	15,335,073
1株当たり純資産額 (円)	1,551.26	1,567.49	1,677.07	877.25	918.97
1株当たり当期純利益 (円)	20.98	55.18	149.51	61.79	61.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.97	55.08	149.21	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	65.2	60.1	62.7	59.9
自己資本利益率 (%)	1.3	3.5	9.2	7.2	6.9
株価収益率 (倍)	49.0	24.3	11.88	11.91	10.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,367,445	1,584,610	1,542,207	1,580,617	1,686,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△836,407	△2,941,746	△1,515,133	△1,823,405	△1,459,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△837,587	1,429,176	459,799	△124,175	△141,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	452,759	524,799	1,011,673	644,708	729,296
従業員数 (人)	755	744	771	780	825

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	
売上高 (千円)	11,484,597	11,391,478	12,357,040	12,798,236	13,292,731	
経常利益 (千円)	1,096,826	1,051,754	1,206,250	1,006,197	830,426	
当期純利益 (千円)	63,849	299,355	675,478	536,026	524,572	
資本金 (千円)	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,279,600	1,279,600	
発行済株式総数 (株)	4,970,000	4,970,000	4,970,000	9,990,000	9,990,000	
純資産額 (千円)	7,302,407	7,408,156	7,885,202	8,233,534	8,558,511	
総資産額 (千円)	9,392,959	10,794,512	12,044,797	12,160,514	13,498,047	
1株当たり純資産額 (円)	1,469.30	1,490.58	1,586.56	824.18	856.71	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	30.00 (20.00)	24.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.85	60.23	135.91	53.73	52.51	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	12.84	60.12	135.63	—	—	
自己資本比率 (%)	77.7	68.6	65.5	67.7	63.4	
自己資本利益率 (%)	0.87	4.07	8.8	6.7	6.2	
株価収益率 (倍)	80.17	22.25	13.07	13.70	12.15	
配当性向 (%)	311.36	66.41	29.43	55.83	45.71	
従業員数 (人)	755	744	771	780	785	

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サインディスプレイグループ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区本社ビル内に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設
平成18年10月	株式1株につき2株の株式分割を実施
平成19年1月	羽陽美術印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成19年8月	株式会社サンエーを株式取得により子会社とする

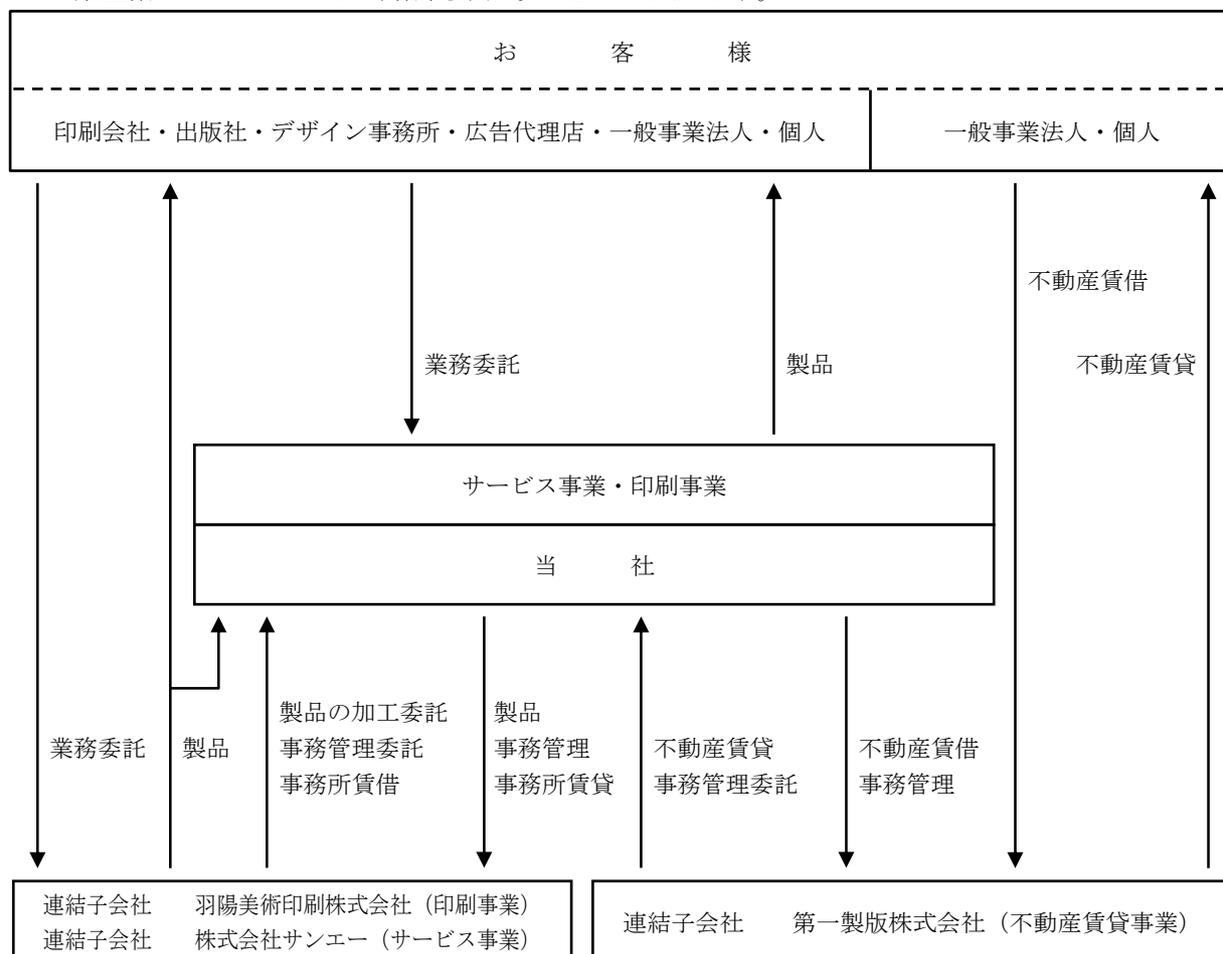
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社3社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品は印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスであり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸、羽陽美術印刷株式会社及び株式会社サンエーは印刷関連事業を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成19年1月16日付で、羽陽美術印刷株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。
平成19年8月23日付で、株式会社サンエーの全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 第一製版株式会社 (注)	東京都荒川区	301,000	不動産賃貸事業	100.0	—	当社に業務委託、事務委託並びに工場・社宅・倉庫・寮の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任3名
その他2社						

(注) 1. 第一製版株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	805
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	20
合計	825

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
785	35.5	5.9	5,005,526

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が増加し、雇用も改善傾向が続きましたが、後半に原油の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、建築基準法改正の影響による住宅投資の落ち込み等があり、今後の景気に不透明感がでてまいりました。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、広告費の増加により商業印刷に対する需要は比較的堅調に推移したものの、印刷物の需要減少や受注競争の激化による受注単価の下落が止まらず、原油の高騰などによる用紙など原材料の上昇もあり、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のもとで、当社企業グループは、新規に2社（羽陽美術印刷株式会社、株式会社サンエー）を完全子会社化し当社企業グループに加え、ソリューション営業力を高めるとともに、需要の拡大が見込まれる分野には、設備投資により生産能力の増強を図りました。さらに当社企業グループ取り扱い商材の拡充や当社企業グループに対する正しい認知の獲得のための活動を活発化させるなど、事業領域の拡大を目指しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は137億29百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は9億95百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は10億58百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益は6億17百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

（サービス事業部門）

従来からのプリプレスサービスが、全体の需要に比例して減少いたしました。完全子会社が1社（株式会社サンエー）加わったこと、ならびにオンデマンド印刷およびサインディスプレイ商材の売上が堅調に増加したことで、当事業部門の売上高は94億27百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（印刷事業部門）

印刷事業部門におきましては、完全子会社が1社（羽陽美術印刷株式会社）加わったこと、ならびに舟渡工場における機能強化および西台工場の印刷製造キャパシティの増加に対応した需要の掘り起こしに努めた結果、当事業部門の売上高は41億96百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

（不動産賃貸部門）

賃貸物件に賃借人が退去したことなどにより、当事業部門の売上高は1億5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より84百万円増加し、7億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は16億86百万円（前年同期比1億5百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億円、減価償却費9億81百万円による資金の増加、法人税等の支払額3億97百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は14億59百万円（前年同期比3億63百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億45百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果支出した資金は1億41百万円（前年同期比17百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額9億21百万円と長期借入金の返済による支出5億23百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億95百万円、配当金の支払額1億98百万円、社債償還による支出1億45百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,474,558	9,427,467
印刷事業 (千円)	3,394,490	4,196,892
合計 (千円)	12,869,049	13,624,359

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30分から2時間）でデータ等の加工及び出力等を行い、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注金額と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,474,558	9,427,467
印刷事業 (千円)	3,394,490	4,196,892
計 (千円)	12,869,049	13,624,359
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業 (千円)	109,142	105,464
計 (千円)	109,142	105,464
合計 (千円)	12,978,191	13,729,824

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

印刷関連事業につきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などもあり、従来型の印刷関連市場は成熟傾向にあり、大きな成長は見込めない状況で、新たな事業領域を拡大していくことが重要となってきております。つきましては、更なる事業の構築を推進するため、下記事項に関し、当面对処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

(1) お客様重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進むなかで、売上高構成もサービス事業から印刷事業へとウエイトが移行しております。当社企業グループとしては、お客様ニーズに対応した印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

(2) 印刷事業部門の収益性向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷事業部門の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図り付加価値の増加を図ります。

また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減も図ります。

(3) 営業の強化

ソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな対応をグループ全社員が心がけることにより、お客様満足度を高め、シェア拡大を図ります。

(4) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、ます。「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

(5) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競争について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが場合により困難な状況があります。当社企業グループは高品質な製品を継続的に市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。

また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。

(5) 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

(7) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。

そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない投資有価証券及び法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より4億76百万円増加し44億7百万円となりました。

これは主に、当社企業グループに連結子会社が2社新たに加わったことによる、売掛金の増加額1億51百万円及び受取手形の増加額1億43百万円、また繰延税金資産の増加額57百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より8億79百万円増加し109億27百万円となりました。

これは主に、当社企業グループに連結子会社が2社新たに加わったことによる土地の増加、及び新たに東京都板橋区に印刷工場として土地を取得したことによる土地の増加額8億20百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より13億38百万円増加し56億3百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額9億40百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加額1億94百万円ならびに未払法人税等の増加額1億29百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より3億99百万円減少し5億50百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少額3億27百万円ならびに長期未払金の減少額1億68百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より4億16百万円増加し、91億80百万円となりました。

これは主に、当期純利益6億17百万円、剰余金の配当1億99百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、137億29百万円（前年同期129億78百万円）となり、前連結会計年度に比べて7億51百万円増加いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度の91億51百万円から6億68百万円増加し、98億19百万円となりました。これは主に、印刷事業の売上の増加、並びに原油の高騰などに伴う材料費の増加額3億57百万円、外注加工費の増加額1億58百万円、労務費の増加額2億25百万円、またリース料の減少額2億10百万円によるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の26億87百万円から2億27百万円増加し、29億14百万円となりました。これは主に、賃金の増加及びそれに伴う社会保険料の増加等による人件費の増加額1億36百万円、業務システムの開発・更新を目的とした業務分析などに伴う支払報酬の増加額59百万円、また貸倒引当金繰入額の増加額32百万円によるものです。

その結果、売上総利益は前連結会計年度の38億26百万円から83百万円増加し、39億10百万円となり、営業利益は前連結会計年度の11億38百万円から1億43百万円減少し、9億95百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度の1億3百万円から30百万円増加し、1億33百万円となりました。これは貯蔵品売却益の26百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の75百万円から4百万円減少し、70百万円となりました。これは主に支払利息の増加額25百万円、営業外減価償却費の増加額8百万円、たな卸資産評価損の減少額36百万円によるものであります。

その結果、経常利益は前連結会計年度の11億67百万円から1億8百万円減少し、10億58百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度の19百万円から1億83百万円増加し2億2百万円となりました。これは解約和解金の2億円によるものです。

特別損失は、前連結会計年度の1億18百万円から42百万円増加し1億60百万円となりました。これは固定資産売却損11百万円、減損損失80百万円、割増退職金24百万円が増加し、固定資産除却損30百万円、リース解約金42百万円が減少したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の6億16百万円から1百万円増加し、6億17百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	62.7	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	41.6
債務償還年数 (年)	2.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.5	35.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、印刷に関する需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われるとの共通認識の下、稼働率向上、品質管理の徹底による売上総利益率の向上及び営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に取り組んでいく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、厳しい事業環境下ではありましたが、「作業の効率化による短納期化」、「事業領域の拡大」、「生産能力の向上」並びに「経営基盤の強化」を目的として、オフセット印刷機並びに印刷関連機器を取得するための投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は13億88百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	印刷関連事業 全社	112,378	58,587	419,203 (732.15)	33,179	623,347	58
東坂下工場 東京都板橋区	印刷関連事業	99,100	256,115	305,782 (796.69)	2,744	663,743	41
西台工場 東京都板橋区		484,541	1,290,435	1,082,723 (4,517.88)	17,775	2,875,475	104
舟渡工場 東京都板橋区		187,794	210,688	738,911 (3,223.93)	4,490	1,141,885	19
川口工場 埼玉県川口市		24,029	34,655	187,894 (803.84)	3,146	249,726	—
文京センター 東京都文京区		293	10,163	—	304	10,761	11
水道橋センター 東京都千代田区		2,045	19,079	—	1,119	22,244	29
早稲田センター 東京都新宿区		944	17,987	—	770	19,701	17
芝大門センター 東京都港区		2,693	42,615	—	1,756	47,065	22
九段センター 東京都千代田区		1,962	27,126	—	912	30,001	31
築地センター 東京都中央区		903	15,552	—	664	17,120	17
入船八丁堀センター 東京都中央区		1,969	49,821	—	1,908	53,699	28
青山表参道センター 東京都港区		1,305	38,089	—	1,939	41,335	33
コミュニケーションプラザ神保町 東京都千代田区		995	68,832	—	4,579	74,407	22
山吹町センター 東京都新宿区		69,481	51,877	185,278 (210.37)	3,783	310,420	29
山吹町センター 駐車場 東京都新宿区		—	—	76,858 (90.44)	—	76,858	—
コミュニケーションプラザ新宿 東京都新宿区		770	40,121	—	1,843	42,735	34
飯田橋センター 東京都新宿区	1,513	21,428	—	1,005	23,948	12	

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
コミュニケーションプラザ恵比寿 東京都渋谷区	印刷関連事業	2,295	42,738	— —	1,778	46,812	24
内神田センター 東京都千代田区		13,244	82,895	— —	15,205	111,345	97
デジタルプラザ銀座 東京都中央区		3,082	42,280	— —	1,587	46,951	19
パネル工房青山 東京都港区		1,646	19,259	— —	1,022	21,928	13
コミュニケーションプラザ日本橋 東京都中央区		762	6,316	— —	3,010	10,089	10
デジタルプラザ九段 東京都千代田区		450	27,726	— —	451	28,628	4
コミュニケーションプラザ虎ノ門 東京都港区		1,664	49,326	— —	1,835	52,825	32
コミュニケーションプラザ西新宿 東京都新宿区		134	15,943	— —	943	17,021	6
リスマチックカレッタ汐留 東京都港区		31,649	20,509	— —	1,491	53,651	11
SS早稲田 東京都新宿区		178	57	— —	21	257	9
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区		8,431	195,020	— —	2,422	205,873	21
九段TRビル 東京都千代田区		1,561	7,028	— —	11,527	20,118	32
神保町マンション 東京都千代田区		2,670	—	47,380 (12.62)	—	50,050	—
緑町ビル 東京都墨田区	本社	7,250	—	— —	—	7,250	—
王子倉庫 東京都北区		32,473	—	65,986 (178.01)	—	98,459	—
石岡市 茨城県石岡市		* 3,863	—	* 7,195 (198.58)	—	11,059	—
玉里村 茨城県新治郡玉里村		—	—	* 3,262 (176.49)	—	3,262	—
合計	—	1,104,082	2,762,281	3,120,476 (10,941.00)	123,222	7,110,063	785

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 賃借物件に関しましては、土地面積欄の記載を省略しております。
日暮里センター、東坂下工場、西台工場、舟渡工場、山吹町センター、川口工場以外の事業所は賃借物件であります。
3. *は休止固定資産であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製本機械 (所有権移転外ファイナンスリース)	17式	6	13,068	9,801
デジタル印刷設備 (CTPシステム他) (所有権移転外ファイナンスリース)	4式	4	10,639	1,773

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
第一製版株式会社	緑町プリントハウス 東京都墨田区	不動産賃貸事業	18,308	108,241 (304.12)	—	126,549	—
第一製版株式会社	西尾久ビル 東京都荒川区		1,912	103,801 (263.83)	—	105,713	—
第一製版株式会社	町屋レジデンス 東京都荒川区		119,255	158,930 (616.67)	271	278,457	—
第一製版株式会社	小川町倉庫 茨城県東茨城郡小川町		8,239	35,015 (7,771.09)	—	43,254	—
第一製版株式会社	東日コーポ 東京都荒川区		24,320	91,549 (255.79)	—	115,869	—
第一製版株式会社	リスコーポマンション 千葉県松戸市		12,137	33,809 (216.60)	—	45,946	—
第一製版株式会社	ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		7,413	30,743 (192.10)	—	38,156	—
第一製版株式会社	市ヶ谷倉庫 東京都新宿区		112	47,406 (52.56)	—	47,518	—
第一製版株式会社	九段TRビル 東京都千代田区		129,077	273,023 (208.31)	—	402,101	—
第一製版株式会社	町屋建物 東京都荒川区		17,573	1,000 (10.12)	—	18,573	—
第一製版株式会社	舟渡センター (注) 3 東京都板橋区		141,235	456,811 (1,972.74)	67	598,114	—
第一製版株式会社	西台A棟 (注) 4 東京都板橋区		191,566	— —	—	191,566	—
株式会社サンエー	川口工場 埼玉県川口市	印刷関連事業	95	19,000 (73.55)	—	19,095	19
合計		—	671,247	1,359,331 (11,937.48)	338	2,030,918	19

(注) 1. 当社企業グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. 第一製版株式会社の舟渡センターは、提出会社が賃借しており、(1) 提出会社欄に記載されている「サインディスプレイスタジオ板橋」と同一物件であります。

4. 第一製版株式会社の西台A棟は、提出会社が賃借しており、(1) 提出会社欄に記載されている「西台工場」に含まれております。

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	サービス事業所新設 東京都港区	印刷関連事業	内装設備	20,000	—	自己資金	平成20年2月	平成20年2月	(注)
提出会社	サービス事業部門 東京都内各事業所	印刷関連事業	ブリプレス 用機器類	135,000	—	借入金	平成20年2月	平成20年6月	(注)
提出会社	サービス事業部門 東京都内各事業所	印刷関連事業	サイン系出 力機器他	162,000	—	借入金	平成20年3月	平成20年6月	(注)
提出会社	サービス事業部門 東京都内各事業所	印刷関連事業	オンデマン ド出力機器 類	60,000	—	自己資金	平成20年5月	平成20年5月	(注)
提出会社	西台工場 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷機器類	40,000	—	自己資金	平成20年6月	平成20年6月	(注)
提出会社	西台工場 東京都板橋区	印刷関連事業	製本機器類	20,000	—	自己資金	平成20年7月	平成20年7月	(注)
提出会社	本社 東京都荒川区	全社	事務用情報 機器類	80,000	—	自己資金	平成20年6月	平成20年12月	—
—	合計	—	—	517,000	—	—	—	—	—

(注) 新設並びに完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,990,000	9,990,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月15日 (注)1	25,000	4,995,000	22,500	1,279,600	—	1,315,700
平成18年10月1日 (注)2	4,995,000	9,990,000	—	1,279,600	—	1,315,700

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	28	6	—	1,179	1,229	—
所有株式数 (単元)	—	8,146	199	(注) 43,846	3,815	—	43,891	99,897	300
所有株式数の 割合(%)	—	8.15	0.20	43.89	3.82	—	43.94	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が330単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796番地の6	3,840	38.43
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	985	9.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	972	9.72
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	522	5.22
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISGPETER BOROUGH COURT 133PLE ET STREET LONDON E C4A 2BB, UNITED KING DOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	362	3.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	283	2.83
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田 広道	神奈川県川崎市	150	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟 (常任代理 人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	120	1.20
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	120	1.20
計	—	7,579	75.87

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 283千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,989,700	99,897	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	9,990,000	—	—
総株主の議決権	—	99,897	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株 (議決権330個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり24円（うち中間配当：10円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、平成20年3月27日開催の当社第35回定時株主総会の決議により、平成20年12月期より四半期配当制度を実施し、より機動的な株主還元を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資資金等の資金需要に備える所存であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月13日 取締役会決議	99,900	10
平成20年3月27日 定時株主総会決議	139,860	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,080	1,550	1,840	1,870 □895	789
最低(円)	820	1,070	1,290	1,450 □701	580

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会並びにジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2. □は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高(円)	698	650	660	660	689	665
最低(円)	638	601	580	601	600	606

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	鈴木 隆夫	昭和9年10月20日生	昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成7年12月 取締役退任 平成9年5月 代表取締役会長就任（現任） 平成13年5月 有限会社TKO取締役就任（現任）	(注) 3	985
代表取締役 社長	—	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成13年5月 有限会社TKO代表取締役就任（現任） 平成14年3月 第一製版株式会社代表取締役就任（現任） 平成19年10月 株式会社サンエー代表取締役就任（現任）	(注) 3	972
取締役	社長室長	西 謙次	昭和43年9月24日生	平成4年4月 キヤノン販売株式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成17年10月 当社経営管理室長就任 平成19年7月 当社社長室長就任 平成20年3月 当社取締役社長室長就任（現任）	(注) 3	6
取締役	営業 本部長	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長就任 平成16年1月 当社営業推進本部長就任 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長就任 平成19年7月 当社取締役営業本部長就任（現任）	(注) 3	6
取締役	生産 本部長	寺澤 真一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 3	1
取締役	—	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成9年11月 当社取締役城北ブロック長就任 平成10年10月 当社取締役営業本部長就任 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長就任 平成19年7月 当社取締役事業本部長就任 平成20年2月 取締役（現任）	(注) 3	16
取締役	—	三川 伊三郎	昭和41年8月9日生	平成4年7月 株式会社サンエー入社 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年12月 当社入社 平成20年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	—	佐藤 直温	昭和13年3月31日生	昭和36年11月 羽陽美術印刷株式会社設立 代表取締役社長就任 平成19年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役	—	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	1
監査役	—	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計					—	1,988

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長鈴木隆一は、代表取締役会長鈴木隆夫の長男であります。
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

当社は、取締役の選任、経営監視、コンプライアンスの確保を含む経営の諸問題に関し、「経営の健全性」、「公正性の確保」、「迅速な意思決定」を追求し、株主及びステークホルダーへの利益の還元に努めております。また、リスク管理の徹底を図るなど内部管理体制を強化するとともに、社会的責任と公共的使命を果たすためには経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時・適切な情報開示にも積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

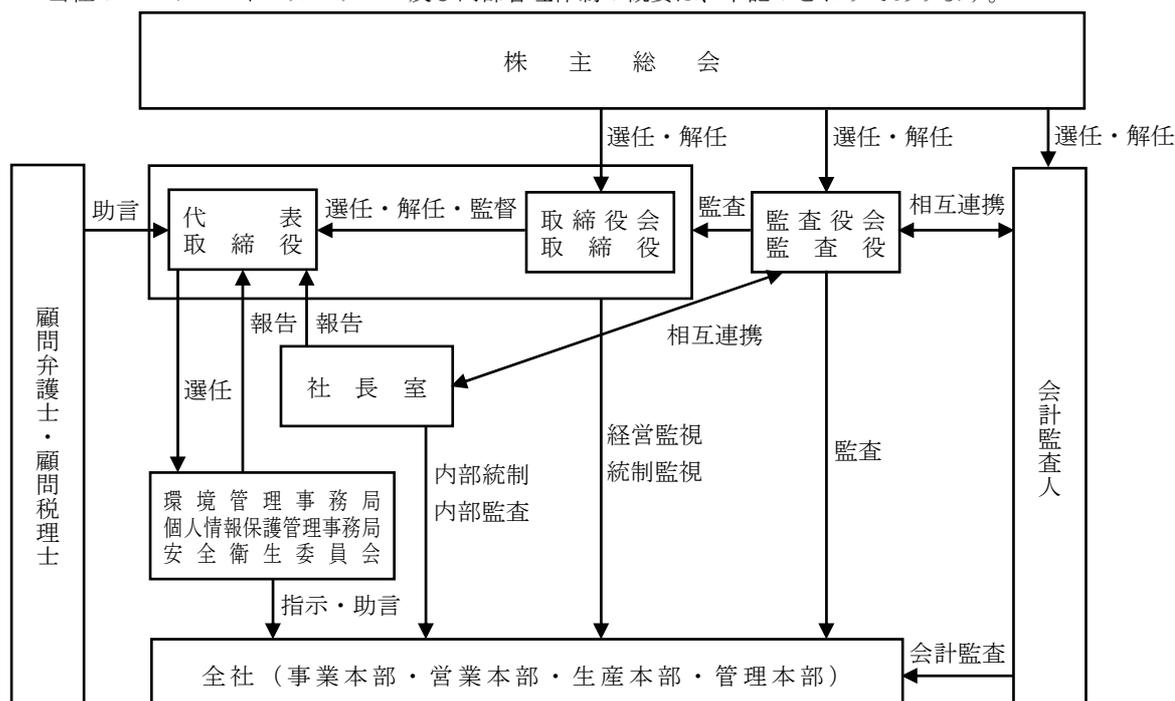
①会社の機関の基本説明

当社は、取締役6名、監査役4名という経営体制となっております。業務上の主要な案件並びに会社法上、取締役会に諮る必要のある重要案件については、代表取締役社長が議長を務め、監査役も出席する取締役会に上程・審議し、最終的な意思決定を行っております。

②内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役社長の直轄機関として社長室（4名）を設置し、当社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と有効性の観点から監査・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに違法性・準拠性に基づいた是正・改善・合理性への助言・提案を行っており、同時に監査役及び会計監査人と連絡・調整を密に行い、監査効率の向上を図っております。

監査役会は、常勤監査役2名、監査役2名で構成され、監査方針及び監査計画に基づき取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べております。また、常勤監査役は、会社の横断的な主要会議にも出席し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 佐々木 秀次

指定社員 業務執行社員 戸田 栄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 12名

⑤社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外監査役3名との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

(3)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理全般を統括する組織として、社長室に「内部統制担当」を有しております。

内部統制担当は、経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社的統制リスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を社長室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

また、印刷関連サービスの一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、「個人情報保護規程」及び「ネットワーク管理規程」等を制定するとともに、必要な対策を実施しております。

さらに、有事の場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整備しております。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	7名	74,700千円
監査役（社外監査役）	4名（4名）	11,745千円（11,745千円）
合 計	11名	86,445千円

(注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分賞与額が5,900千円あります。

2. 上記の他に、退任取締役、1名に対して退職慰労金2,400千円支給しております。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16,800千円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬は3,170千円であります。その業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言および指導であります。

(6)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(7)取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			644,855			729,489
2. 受取手形及び売掛金	(注) 2		2,959,441			3,254,735
3. たな卸資産			159,506			180,584
4. 繰延税金資産			56,767			114,348
5. その他			170,117			221,056
6. 貸倒引当金			△59,178			△92,597
流動資産合計			3,931,509	28.1		4,407,616
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	(注) 1 3		2,497,046			2,617,978
減価償却累計額	(注) 4		△772,552			△856,298
2. 機械装置及び車両運搬具			5,071,942			5,624,769
減価償却累計額	(注) 4		△2,079,681			△2,863,729
3. 土地	(注) 1 3		3,617,000			4,437,719
4. その他			495,656			481,606
減価償却累計額			△356,502			△358,023
有形固定資産合計			8,472,907	60.6		9,084,021
(2) 無形固定資産			216,978	1.6		226,563

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		253,779		385,033	
2. 繰延税金資産		56,999		117,207	
3. 敷金・保証金		788,776		785,903	
4. その他		292,122		348,700	
5. 貸倒引当金		△34,014		△19,974	
投資その他の資産合計		1,357,663	9.7	1,616,871	10.6
固定資産合計		10,047,549	71.9	10,927,456	71.3
資産合計		13,979,059	100.0	15,335,073	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		287,691		—	
2. 支払手形及び買掛金		—		348,603	
3. 短期借入金	(注) 1	2,910,000		3,850,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	(注) 1	132,456		327,435	
5. 未払法人税等		204,532		334,088	
6. 賞与引当金		44,000		47,000	
7. その他		686,500		696,777	
流動負債合計		4,265,180	30.5	5,603,904	36.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	657,030		329,595	
2. 長期未払金		168,697		—	
3. 役員退職慰労引当金		79,830		—	
4. その他		44,611		221,042	
固定負債合計		950,168	6.8	550,637	3.6
負債合計		5,215,349	37.3	6,154,541	40.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,279,600	9.2	1,279,600	8.3
2. 資本剰余金		1,315,700	9.4	1,315,700	8.6
3. 利益剰余金		6,163,675	44.1	6,581,849	42.9
株主資本合計		8,758,975	62.7	9,177,149	59.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		4,734	0.0	3,381	0.1
評価・換算差額等合計		4,734	0.0	3,381	0.1
純資産合計		8,763,710	62.7	9,180,531	59.9
負債純資産合計		13,979,059	100.0	15,335,073	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,978,191	100.0	13,729,824	100.0	
II 売上原価			9,151,410	70.5	9,819,537	71.5	
売上総利益			3,826,781	29.5	3,910,287	28.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		317,955			312,691		
2. 給与手当		1,001,284			1,065,717		
3. 賞与引当金繰入額		44,000			16,262		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		7,940			—		
5. 貸倒引当金繰入額		20,238			52,834		
6. その他		1,296,366	2,687,785	20.7	1,467,361	2,914,866	21.2
営業利益			1,138,996	8.8	995,421	7.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,106			176		
2. 受取配当金		2,000			2,747		
3. 社宅家賃収入		8,022			5,562		
4. 仕入割引		13,595			11,450		
5. 営業外地代家賃収入		19,245			33,962		
6. 出資金運用収益		22,075			4,710		
7. 業務受託料		10,711			—		
8. 貯蔵品売却益		—			26,000		
9. その他		26,790	103,547	0.8	49,377	133,987	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,770			50,070		
2. 営業外地代家賃		3,558			3,805		
3. 社宅家賃原価		3,325			3,129		
4. たな卸資産評価損		36,350			—		
5. 営業外減価償却費		—			9,083		
6. その他		7,472	75,476	0.6	4,597	70,687	0.5
經常利益			1,167,067	9.0	1,058,721	7.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注) 1	19,392			2,767		
2. 解約和解金		—	19,392	0.1	200,000	202,767	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	(注) 2	1,722			12,740		
2. 固定資産除却損	(注) 3	65,952			34,981		
3. 減損損失	(注) 4	—			80,216		
4. リース解約金		50,966			8,689		
5. 割増退職金		—	118,642	0.9	24,103	160,731	1.2
税金等調整前当期純利益			1,067,817	8.2		1,100,757	8.0
法人税、住民税及び事業税		413,726			523,911		
法人税等調整額		37,721	451,447	3.5	△41,128	482,783	3.5
当期純利益			616,369	4.7		617,974	4.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（注）	22,500			22,500
剰余金の配当			△199,300	△199,300
当期純利益			616,369	616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,500	—	417,069	439,569
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	15,629	15,629	8,335,034
連結会計年度中の変動額			
新株の発行（注）			22,500
剰余金の配当			△199,300
当期純利益			616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,894	△10,894	△10,894
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,894	△10,894	428,675
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710

（注）新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△199,800	△199,800
当期純利益			617,974	617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	418,174	418,174
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,581,849	9,177,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△199,800
当期純利益			617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,353	△1,353	△1,353
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,353	△1,353	416,821
平成19年12月31日 残高（千円）	3,381	3,381	9,180,531

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,067,817	1,100,757
減価償却費		1,012,019	981,757
のれん及び負ののれん 償却額		—	△3,680
ソフトウェア償却費		51,505	53,355
減損損失		—	80,216
長期前払費用償却費		—	800
貸倒引当金増加額 (△減少額)		△13,377	18,394
賞与引当金増加額		1,000	1,840
役員退職慰労引当金繰 入額		7,940	—
前払年金費用の減少額 (増加額△)		△26,899	20,274
受取利息及び配当金		△3,106	△2,924
支払利息		24,770	50,070
解約和解金		—	△200,000
固定資産売却益		△19,392	△2,767
固定資産売却損		1,722	12,740
固定資産除却損		65,952	34,981
リース解約金		50,966	8,689
割増退職金		—	24,103
売上債権の増加額		△82,545	△153,595
たな卸資産の減少額		29,684	359
仕入債務の増加額 (△減少額)		27,081	△67,067
破産債権・更生債権等 の減少額 (増加額△)		△499	14,494
その他		28,588	28,435
小計		2,223,228	2,001,237

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,106	2,120
役員退職金支払額		—	△34,200
割増退職金支払額		—	△29,575
リース解約違約金の支払額		△50,966	△8,689
支払利息の支払額		△26,139	△47,452
法人税等の支払額		△568,612	△397,266
解約和解金の受取額		—	200,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,580,617	1,686,173
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,769,443	△1,445,922
有形固定資産の売却による収入		71,921	56,472
無形固定資産の取得による支出		△65,302	△52,328
無形固定資産の売却による収入		9,484	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	(注)3	—	20,446
投資有価証券の取得による支出		△90,000	△109,267
投資有価証券の売却による収入		40,000	23,503
敷金・保証金の支出		△32,080	△32,013
敷金・保証金の解約による収入		22,305	38,528
出資金の分配による収入		36,530	—
貸付の回収による収入		—	2,616
その他		△46,820	38,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,823,405	△1,459,925

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		225,000	921,707
長期借入金の返済によ る支出		△170,376	△523,858
社債の償還による支出		—	△145,000
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△2,265	△195,669
配当金の支払額		△199,034	△198,839
新株の発行による収入		22,500	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△124,175	△141,659
IV 現金及び現金同等物の増 加額		△366,964	84,587
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,011,673	644,708
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	(注)1	644,708	729,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版株式会社</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 会社の名称 第一製版株式会社 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー</p> <p>羽陽美術印刷(株)は、平成19年1月16日付の株式の取得より、(株)サンエーは、平成19年8月23日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。</p> <p>ただし、株式会社サンエーにつきましては、みなし取得日が8月31日であることおよび当連結会計年度より、決算日を従来の8月31日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月間となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計</p> <p>退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <hr/>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計</p> <p>退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,510千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,763,710千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「営業外減価償却費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,131,199千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,156,986千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	562,148千円	土地	1,569,050千円	計	2,131,199千円	長期借入金	454,530千円	1年以内返済予定長期借入金	42,456千円	短期借入金	2,660,000千円	計	3,156,986千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">550,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,119,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,154,530千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	550,289千円	土地	1,569,050千円	計	2,119,340千円	長期借入金	217,095千円	1年以内返済予定長期借入金	237,435千円	短期借入金	3,700,000千円	計	4,154,530千円
建物及び構築物	562,148千円																												
土地	1,569,050千円																												
計	2,131,199千円																												
長期借入金	454,530千円																												
1年以内返済予定長期借入金	42,456千円																												
短期借入金	2,660,000千円																												
計	3,156,986千円																												
建物及び構築物	550,289千円																												
土地	1,569,050千円																												
計	2,119,340千円																												
長期借入金	217,095千円																												
1年以内返済予定長期借入金	237,435千円																												
短期借入金	3,700,000千円																												
計	4,154,530千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、43,755千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、48,618千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円																
建物及び構築物	3,863千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,322千円																												
建物及び構築物	3,863千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,322千円																												
<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,952千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 減損損失</p>	機械装置及び車両運搬具	18,733千円	その他	142千円	ソフトウェア	515千円	計	19,392千円	機械装置及び車両運搬具	1,722千円	計	1,722千円	建物及び構築物	623千円	機械装置及び車両運搬具	59,863千円	その他	3,430千円	ソフトウェア	2,034千円	計	65,952千円	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,740千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p style="text-align: right;">80,216千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p>	機械装置及び車両運搬具	2,767千円	計	2,767千円	建物及び構築物	6,265千円	機械装置及び車両運搬具	6,474千円	計	12,740千円	建物及び構築物	1,652千円	機械装置及び車両運搬具	31,946千円	その他	1,382千円	計	34,981千円	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫
機械装置及び車両運搬具	18,733千円																																														
その他	142千円																																														
ソフトウェア	515千円																																														
計	19,392千円																																														
機械装置及び車両運搬具	1,722千円																																														
計	1,722千円																																														
建物及び構築物	623千円																																														
機械装置及び車両運搬具	59,863千円																																														
その他	3,430千円																																														
ソフトウェア	2,034千円																																														
計	65,952千円																																														
機械装置及び車両運搬具	2,767千円																																														
計	2,767千円																																														
建物及び構築物	6,265千円																																														
機械装置及び車両運搬具	6,474千円																																														
計	12,740千円																																														
建物及び構築物	1,652千円																																														
機械装置及び車両運搬具	31,946千円																																														
その他	1,382千円																																														
計	34,981千円																																														
用途	種類	場所																																													
遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,970,000	5,020,000	—	9,990,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使による増加25,000株及び株式の分割(1株→2株)による増加4,995,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株引受権(注)	普通株式	25,000	—	25,000	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	99,400	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	99,900	20	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900	利益剰余金	10	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900	10	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	99,900	10	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">644,855千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,708千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額</td> <td style="text-align: right;">197,935千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>_____</p>	現金及び預金勘定	644,855千円	別段預金	△146千円	現金及び現金同等物	644,708千円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	197,935千円	<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">729,489千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに羽陽美術印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,480千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,103千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△83,170千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">27,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社サンエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">637,751千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">473,793千円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td style="text-align: right;">△78,430千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△633,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△300,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">117,547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,489千円	別段預金	△192千円	現金及び現金同等物	729,296千円	流動資産	66,232千円	固定資産	171,480千円	のれん	15,103千円	流動負債	△83,170千円	固定負債	△144,045千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	25,600千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	27,598千円	差引：新規連結子会社の取得のための収入	1,998千円	流動資産	637,751千円	固定資産	473,793千円	負のれん	△78,430千円	流動負債	△633,642千円	固定負債	△300,372千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	99,100千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,547千円	差引：新規連結子会社の取得のための収入	18,447千円
現金及び預金勘定	644,855千円																																														
別段預金	△146千円																																														
現金及び現金同等物	644,708千円																																														
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	197,935千円																																														
現金及び預金勘定	729,489千円																																														
別段預金	△192千円																																														
現金及び現金同等物	729,296千円																																														
流動資産	66,232千円																																														
固定資産	171,480千円																																														
のれん	15,103千円																																														
流動負債	△83,170千円																																														
固定負債	△144,045千円																																														
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	25,600千円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	27,598千円																																														
差引：新規連結子会社の取得のための収入	1,998千円																																														
流動資産	637,751千円																																														
固定資産	473,793千円																																														
負のれん	△78,430千円																																														
流動負債	△633,642千円																																														
固定負債	△300,372千円																																														
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	99,100千円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,547千円																																														
差引：新規連結子会社の取得のための収入	18,447千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車両運搬具	653,490	472,329	181,161	機械装置及び車両運搬具	106,616	97,447	9,169
ソフトウェア	7,363	6,064	1,299	その他	20,992	19,992	1,000
その他	54,163	42,731	11,431	合計	127,609	117,439	10,169
合計	715,017	521,125	193,892				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 122,110千円 1年超 91,346千円 計 213,456千円 リース資産減損勘定残高 ー千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 12,959千円 1年超 ー千円 計 12,959千円 リース資産減損勘定残高 ー千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 332,370千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,974千円 減価償却費相当額 294,169千円 支払利息相当額 21,032千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,389千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 98,473千円 支払利息相当額 6,822千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	50,469	469
合計	50,000	50,469	469

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,000	—	—

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式は除く)	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資(注)	103,309
合計	203,309

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額7,446千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,229	41,592	△2,636
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	49,221	△778
	合計	94,229	90,814	△3,415

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(注)	186,179
合計	294,219

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額9,108千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>
(1) 退職給付債務 468,082千円	(1) 退職給付債務 509,346千円
(2) 年金資産 461,586千円	(2) 年金資産 470,033千円
(3) 未認識数理計算上の差異 36,281千円	(3) 未認識数理計算上の差異 48,823千円
(4) 前払年金費用 (2)-(1)+(3) 29,784千円	(4) 前払年金費用 (2)-(1)+(3) 9,510千円
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)</p>
(1) 勤務費用 48,561千円	(1) 勤務費用 57,877千円
(2) 利息費用 5,560千円	(2) 利息費用 7,021千円
(3) 期待運用収益 △7,838千円	(3) 期待運用収益 △23,079千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 △18,382千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 36,281千円
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) 27,899千円	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) 78,100千円
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
(1) 割引率 1.5%	(1) 割引率 1.5%
(2) 期待運用収益率 2.0%	(2) 期待運用収益率 5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	税務上の繰越欠損金
未払事業所税否認	未払事業税否認
賞与引当金損金算入限度超過額	未払事業所税否認
たな卸資産評価損否認	賞与引当金損金算入限度超過額
その他	貸倒引当金損金算入限度超過額
繰延税金資産(流動)小計	たな卸資産評価損否認
評価性引当額	その他
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)小計
	評価性引当額
	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金負債	繰延税金負債
連結会社間内部取引消去	連結会社間内部取引消去
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	未払役員退職慰労金否認
減損損失否認	減損損失否認
出資金運用損益否認	出資金運用損益否認
固定資産未実現損益	貸倒引当金損金算入限度超過額
その他	システム開発費
繰延税金資産(固定)合計	固定資産未実現損益
	その他
	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
前払年金費用	前払年金費用
連結会社間内部取引消去	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)合計	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
I T投資促進税制による税額控除 △1.4%	住民税均等割 1.1%
人材投資促進税制による税額控除 △0.1%	評価性引当額 2.0%
住民税均等割 1.1%	その他 △0.1%
評価性引当額 1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 43.9%
留保金課税 0.5%	
その他 △0.1%	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 42.3%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO(注)4	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接38.44%	役員2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等(注)2	124,865	前払費用	9,454
								敷金・保証金の返還(注)2	—	敷金・保証金	62,491
								投資有価証券の売却(注)3 売却代金 売却損益	40,000	—	—
	有限会社ベルテクノ(注)5	千葉県松戸市	3,000	不動産の売買及び賃貸等	—	—	不動産の賃借等	不動産物件の賃借料等(注)2	2,907	前払費用	2,035
								敷金・保証金(注)2	4,230	敷金・保証金	4,230

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
3. 投資有価証券の売却価格は、時価評価されていない株式であり、取得から短期間で売却したため、取得価格で譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払いであります。
4. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。
5. 当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO (注) 3	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有) 直接 38.44%	役員 2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	125,535	前払費用	9,454
								敷金・保証金の差入 (注) 2	—	敷金・保証金	62,491
	有限会社ベルテクノ (注) 4	千葉県松戸市	3,000	不動産の売買及び賃貸等	—	—	不動産の賃借等	不動産物件の賃借料等 (注) 2	6,138	—	—
								敷金・保証金の返還 (注) 2	4,230	—	—
								不動産の取得 (注) 5	548,949	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。
4. 当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。
5. 不動産の売買価額は不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	877円25銭	1株当たり純資産額	918円97銭
1株当たり当期純利益	61円79銭	1株当たり当期純利益	61円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年10月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	838円54銭		
1株当たり当期純利益	74円76銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円60銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	616,369	617,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,369	617,974
普通株式の期中平均株式数(株)	9,975,616	9,990,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,910,000	3,850,000	1.01%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,456	327,435	1.39%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	657,030	329,595	1.25%	平成21年1月31日～ 平成22年2月9日
合計	3,699,486	4,507,030	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307,095	22,500	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		560,729		566,435	
2. 受取手形	(注) 3	704,645		834,835	
3. 売掛金	(注) 2	2,125,297		2,228,999	
4. 原材料		151,588		163,291	
5. 貯蔵品		7,918		7,990	
6. 前払費用		118,396		121,510	
7. 繰延税金資産		53,784		73,289	
8. 短期貸付金	(注) 2	—		180,000	
9. その他	(注) 2	44,983		75,850	
10. 貸倒引当金		△55,197		△93,645	
流動資産合計		3,712,147	30.5	4,158,557	30.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	(注) 1 4	1,695,357		1,793,399		
減価償却累計額	(注) 5	△638,449	1,056,908	△692,549	1,100,850	
2. 構築物		7,624		9,183		
減価償却累計額		△5,148	2,476	△5,951	3,232	
3. 機械装置		5,038,092		5,590,298		
減価償却累計額	(注) 5	△2,057,142	2,980,949	△2,842,297	2,748,000	
4. 車両運搬具		47,250		47,870		
減価償却累計額		△28,216	19,034	△33,589	14,281	
5. 工具器具備品		492,615		488,178		
減価償却累計額		△354,710	137,904	△364,955	123,222	
6. 土地	(注) 1 4		2,324,265		3,120,476	
有形固定資産合計			6,521,539	53.6	7,110,063	52.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			28,738		28,738	
2. ソフトウェア			138,892		138,077	
3. 電話加入権			18,963		18,963	
無形固定資産合計			186,594	1.6	185,779	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		253,779		343,441	
2. 関係会社株式		416,062		540,762	
3. 破産債権・更生債権 等		34,014		19,260	
4. 長期前払費用		3,200		2,400	
5. 繰延税金資産		30,083		88,182	
6. 敷金・保証金		784,546		785,803	
7. 保険積立金		209,003		262,536	
8. その他		43,559		20,519	
9. 貸倒引当金		△34,014		△19,260	
投資その他の資産合計		1,740,234	14.3	2,043,646	15.1
固定資産合計		8,448,367	69.5	9,339,489	69.2
資産合計		12,160,514	100.0	13,498,047	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		287,691		329,672	
2. 短期借入金	(注) 1	2,700,000		3,500,000	
3. 未払金		189,049		191,896	
4. 未払費用		214,475		227,762	
5. 未払法人税等		167,745		307,958	
6. 未払消費税等		107,794		89,660	
7. 賞与引当金		44,000		47,000	
8. その他		131,433		154,194	
流動負債合計		3,842,190	31.6	4,848,146	35.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			79,830		—
2. 預り保証金			4,960		13,960
3. その他			—		77,430
固定負債合計			84,790	0.7	91,390
負債合計			3,926,980	32.3	4,939,536
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,279,600	10.5	1,279,600
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計			1,315,700	10.8	1,315,700
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		108,629		108,629	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,010,000		5,360,000	
繰越利益剰余金		514,870		489,642	
利益剰余金合計			5,633,499	46.4	5,958,271
株主資本合計			8,228,799	67.7	8,553,571
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			4,734		4,939
評価・換算差額等合計			4,734	0.0	4,939
純資産合計			8,233,534	67.7	8,558,511
負債純資産合計			12,160,514	100.0	13,498,047

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	(注) 2		12,798,236	100.0		13,292,731	100.0
II 売上原価			9,114,582	71.2		9,620,853	72.4
売上総利益			3,683,654	28.8		3,671,878	27.6
III 販売費及び一般管理費	(注) 1		2,759,350	21.6		2,915,468	21.9
営業利益			924,303	7.2		756,409	5.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		3,106			4,082		
2. 出資金運用収益		22,075			4,710		
3. 事務受託手数料	(注) 2	12,000			22,000		
4. 仕入割引		13,595			11,450		
5. 営業外地代家賃収入		19,245			33,962		
6. その他		37,187	107,210	0.8	43,344	119,549	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,286			32,061		
2. 営業外地代家賃		3,558			3,805		
3. 株式交付費		5,706			—		
4. 営業外減価償却費		—			9,083		
5. その他		1,765	25,316	0.2	582	45,532	0.4
経常利益			1,006,197	7.8		830,426	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注) 3	19,392			242		
2. 解約和解金		—	19,392	0.2	200,000	200,242	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	(注) 4	1,722			6,437		
2. 固定資産除却損	(注) 5	65,952			34,574		
3. 減損損失	(注) 6	—			80,216		
4. リース解約金		50,966	118,642	0.9	1,549	122,777	0.9
税引前当期純利益			906,947	7.1		907,891	6.8
法人税、住民税及び事 業税			341,062	2.7		461,132	3.5
法人税等調整額			29,858	0.2		△77,813	△0.6
当期純利益			536,026	4.2		524,572	3.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,290,834	25.1	2,576,785	26.8
II 労務費		3,141,717	34.5	3,344,747	34.8
III 経費	(注)	3,682,030	40.4	3,699,320	38.4
売上原価合計		9,114,582	100.0	9,620,853	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	896,128
修繕費 (千円)	111,897
消耗品費 (千円)	123,014
水道光熱費 (千円)	182,525
地代家賃 (千円)	654,089
減価償却費 (千円)	967,313
リース料 (千円)	359,326

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,021,013
修繕費 (千円)	123,210
消耗品費 (千円)	156,677
水道光熱費 (千円)	192,287
地代家賃 (千円)	662,021
減価償却費 (千円)	931,187
リース料 (千円)	148,642

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	1,257,100	1,315,700	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772	7,869,572
事業年度中の変動額								
新株の発行（注）1	22,500	—						22,500
別途積立金の積立（注）2					450,000	△450,000	—	—
剰余金の配当（注）3						△199,300	△199,300	△199,300
当期純利益						536,026	536,026	536,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	22,500	—	—	—	450,000	△113,273	336,726	359,226
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	15,629	15,629	7,885,202
事業年度中の変動額			
新株の発行（注）1			22,500
別途積立金の積立（注）2			—
剰余金の配当（注）3			△199,300
当期純利益			536,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,894	△10,894	△10,894
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,894	△10,894	348,332
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,233,534

（注）1. 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成18年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

3. 剰余金の配当は、平成18年3月29日開催の定時株主総会及び平成18年8月14日開催の取締役会決議によるものであります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当（注）						△199,800	△199,800	△199,800
当期純利益						524,572	524,572	524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	350,000	△25,227	324,772	324,772
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	489,642	5,958,271	8,553,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,233,534
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当（注）			△199,800
当期純利益			524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	204	204	204
事業年度中の変動額合計（千円）	204	204	324,977
平成19年12月31日 残高（千円）	4,939	4,939	8,558,511

（注）剰余金の配当は、平成19年3月28日開催の定時株主総会及び平成19年8月13日開催の取締役会決議によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 —————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,510千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,233,534千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「営業外減価償却費」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																				
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">761,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,672千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。</p>	建物	251,906千円	土地	761,765千円	計	1,013,672千円	短期借入金	2,600,000千円	計	2,600,000千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">761,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,710千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。</p>	建物	235,945千円	土地	761,765千円	計	997,710千円	短期借入金	3,500,000千円	計	3,500,000千円
建物	251,906千円																				
土地	761,765千円																				
計	1,013,672千円																				
短期借入金	2,600,000千円																				
計	2,600,000千円																				
建物	235,945千円																				
土地	761,765千円																				
計	997,710千円																				
短期借入金	3,500,000千円																				
計	3,500,000千円																				
<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,107千円	未収入金	1,050千円	<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,656千円	短期貸付金	180,000千円	その他	3,194千円										
売掛金	19,107千円																				
未収入金	1,050千円																				
売掛金	45,656千円																				
短期貸付金	180,000千円																				
その他	3,194千円																				
<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,452千円含まれております。</p>	<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,844千円含まれております。</p>																				
<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円	<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円								
建物	3,863千円																				
土地	10,458千円																				
計	14,322千円																				
建物	3,863千円																				
土地	10,458千円																				
計	14,322千円																				
<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																				
<p>(注) 6. 保証債務</p> <p>第一製版株式会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料並びに契約満了時買取代金236,813千円について債務保証を行っております。</p>	<p>(注) 6. 保証債務</p> <p>_____</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">317,955千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,940千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,114,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,000千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">343,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,162千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,063千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">54,709千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">160,452千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,633千円</td></tr> </table>	運搬費	317,955千円	役員報酬	85,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,940千円	給与・賞与	1,114,758千円	賞与引当金繰入額	44,000千円	地代家賃	343,539千円	減価償却費	73,162千円	リース料	5,063千円	保険料	54,709千円	法定福利費	160,452千円	貸倒引当金繰入額	19,633千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">306,896千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,445千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,182,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,262千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">368,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,301千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,093千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">57,212千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,322千円</td></tr> </table>	運搬費	306,896千円	役員報酬	86,445千円	給与・賞与	1,182,228千円	賞与引当金繰入額	16,262千円	地代家賃	368,806千円	減価償却費	72,301千円	リース料	5,093千円	保険料	57,212千円	法定福利費	170,467千円	貸倒引当金繰入額	57,322千円
運搬費	317,955千円																																										
役員報酬	85,400千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,940千円																																										
給与・賞与	1,114,758千円																																										
賞与引当金繰入額	44,000千円																																										
地代家賃	343,539千円																																										
減価償却費	73,162千円																																										
リース料	5,063千円																																										
保険料	54,709千円																																										
法定福利費	160,452千円																																										
貸倒引当金繰入額	19,633千円																																										
運搬費	306,896千円																																										
役員報酬	86,445千円																																										
給与・賞与	1,182,228千円																																										
賞与引当金繰入額	16,262千円																																										
地代家賃	368,806千円																																										
減価償却費	72,301千円																																										
リース料	5,093千円																																										
保険料	57,212千円																																										
法定福利費	170,467千円																																										
貸倒引当金繰入額	57,322千円																																										
<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">370,261千円</td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> </table>	売上高	370,261千円	営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	12,000千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> </table>	営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	22,000千円																												
売上高	370,261千円																																										
営業取引以外の取引高																																											
営業外収益																																											
事務受託手数料	12,000千円																																										
営業取引以外の取引高																																											
営業外収益																																											
事務受託手数料	22,000千円																																										
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">18,733千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,392千円</td></tr> </table>	機械装置	18,733千円	工具器具備品	142千円	ソフトウェア	515千円	計	19,392千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> </table>	機械装置	210千円	車輛運搬具	31千円	計	242千円																												
機械装置	18,733千円																																										
工具器具備品	142千円																																										
ソフトウェア	515千円																																										
計	19,392千円																																										
機械装置	210千円																																										
車輛運搬具	31千円																																										
計	242千円																																										
<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> </table>	機械装置	1,722千円	計	1,722千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,437千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,437千円</td></tr> </table>	機械装置	6,437千円	計	6,437千円																																		
機械装置	1,722千円																																										
計	1,722千円																																										
機械装置	6,437千円																																										
計	6,437千円																																										
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59,779千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,952千円</td></tr> </table>	建物	623千円	機械装置	59,779千円	車両運搬具	83千円	工具器具備品	3,430千円	ソフトウェア	2,034千円	計	65,952千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">31,881千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,574千円</td></tr> </table>	建物	1,245千円	機械装置	31,881千円	車両運搬具	64千円	工具器具備品	1,382千円	計	34,574千円																				
建物	623千円																																										
機械装置	59,779千円																																										
車両運搬具	83千円																																										
工具器具備品	3,430千円																																										
ソフトウェア	2,034千円																																										
計	65,952千円																																										
建物	1,245千円																																										
機械装置	31,881千円																																										
車両運搬具	64千円																																										
工具器具備品	1,382千円																																										
計	34,574千円																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>						
<p>(注) 6. 減損損失 _____</p>	<p>(注) 6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 405 1406 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 80,216千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所					
遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	653,490	472,329	181,161	機械装置	106,616	97,447	9,169
工具器具備品	51,658	40,352	11,306	工具器具備品	20,992	19,992	1,000
ソフトウェア	7,363	6,064	1,299	合計	127,609	117,439	10,169
その他	2,504	2,379	125				
合計	715,017	521,125	193,892				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 122,110千円 1年超 91,346千円 計 213,456千円 リース資産減損勘定残高 ー千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 12,959千円 1年超 ー千円 計 12,959千円 リース資産減損勘定残高 ー千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 332,370千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,974千円 減価償却費相当額 294,169千円 支払利息相当額 21,032千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,389千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 98,473千円 支払利息相当額 6,822千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,850</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">10,427</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,784</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">32,490</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">8,179</td> </tr> <tr> <td>出資金運用損益否認</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△3,180</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△12,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,303</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,083</p>	未払事業税否認	15,850	未払事業所税否認	10,427	賞与引当金損金算入限度超過額	19,858	その他	7,647	繰延税金資産(流動)合計	53,784	役員退職慰労引当金否認	32,490	減損損失否認	8,179	出資金運用損益否認	4,443	その他	272	繰延税金資産(固定)合計	45,387	その他有価証券評価差額	△3,180	前払年金費用	△12,122	繰延税金負債(固定)合計	△15,303	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,714</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">11,086</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,289</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">31,514</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">40,125</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> </tr> <tr> <td>システム開発費</td> <td style="text-align: right;">11,803</td> </tr> <tr> <td>出資金運用損益否認</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,443</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△3,390</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,261</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,182</p>	未払事業税否認	26,714	未払事業所税否認	11,086	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,755	賞与引当金損金算入限度超過額	21,385	その他	1,346	繰延税金資産(流動)合計	73,289	未払役員退職慰労金否認	31,514	減損損失否認	40,125	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,603	システム開発費	11,803	出資金運用損益否認	3,836	その他	560	繰延税金資産(固定)合計	95,443	その他有価証券評価差額	△3,390	前払年金費用	△3,870	繰延税金負債(固定)合計	△7,261
未払事業税否認	15,850																																																										
未払事業所税否認	10,427																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	19,858																																																										
その他	7,647																																																										
繰延税金資産(流動)合計	53,784																																																										
役員退職慰労引当金否認	32,490																																																										
減損損失否認	8,179																																																										
出資金運用損益否認	4,443																																																										
その他	272																																																										
繰延税金資産(固定)合計	45,387																																																										
その他有価証券評価差額	△3,180																																																										
前払年金費用	△12,122																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△15,303																																																										
未払事業税否認	26,714																																																										
未払事業所税否認	11,086																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,755																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	21,385																																																										
その他	1,346																																																										
繰延税金資産(流動)合計	73,289																																																										
未払役員退職慰労金否認	31,514																																																										
減損損失否認	40,125																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,603																																																										
システム開発費	11,803																																																										
出資金運用損益否認	3,836																																																										
その他	560																																																										
繰延税金資産(固定)合計	95,443																																																										
その他有価証券評価差額	△3,390																																																										
前払年金費用	△3,870																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△7,261																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>I T投資促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.3%	I T投資促進税制による税額控除	△1.7%	人材投資促進税制による税額控除	△0.2%	留保金課税	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																										
住民税均等割	1.3%																																																										
I T投資促進税制による税額控除	△1.7%																																																										
人材投資促進税制による税額控除	△0.2%																																																										
留保金課税	0.5%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	824円18銭	1株当たり純資産額	856円71銭
1株当たり当期純利益	53円73銭	1株当たり当期純利益	52円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成18年10月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	793円28銭		
1株当たり当期純利益	67円96銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円82銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	536,026	524,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	536,026	524,572
普通株式の期中平均株式数(株)	9,975,616	9,990,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100	100,000
		株式会社オックスプランニング	60	8,040
		株式会社フーディアムインターナショナル	100	0
計		260	108,040	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジャフコ		
		ジャフコ・ジー7 (ビー) 号投資事業組合	1	5,343
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	80,836
		ジャコフ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	100,000
		Hayate Japan Equity Long-Short Fund (円建て)	49.9	49,221
計		52.9	235,401	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,695,357	108,516	10,473	1,793,399	692,549	63,328	1,100,850
構築物	7,624	1,558	—	9,183	5,951	802	3,232
機械装置	5,038,092	737,140	184,934	5,590,298	2,842,297	905,571 (80,216)	2,748,000
車両運搬具	47,250	2,968	2,348	47,870	33,589	7,614	14,281
工具器具備品	492,615	49,029	53,466	488,178	364,955	62,329	123,222
土地	2,324,265	796,211	—	3,120,476	—	—	3,120,476
有形固定資産計	9,605,205	1,695,424	251,223	11,049,407	3,939,343	1,039,645 (80,216)	7,110,063
無形固定資産							
借地権	28,738	—	—	28,738	—	—	28,738
ソフトウェア	431,420	52,328	8,151	475,596	337,519	53,143	138,077
電話加入権	18,963	—	—	18,963	—	—	18,963
無形固定資産計	479,121	52,328	8,151	523,298	337,519	53,143	185,779
長期前払費用	36,430	—	1,904	34,526	32,126	800	2,400

(注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期増加減少の主な内容(単位:千円)

(1) 建物の増加

川口工場	22,787
西台工場新館	23,597
王子倉庫	33,928

(3) 土地の増加

川口工場	187,894
西台工場新館	542,329
王子倉庫	65,986

(2) 機械装置の増加

サイン系出力機器	188,311
オンデマンド印刷機器	61,445
プリプレス用機器	46,591
工場印刷機器	186,867
工場製本機器	205,660

(4) 機械の減少

売却による減少	74,168
除却による減少	110,765

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,212	97,721	32,861	41,165	112,905
賞与引当金	44,000	47,000	44,000	—	47,000
役員退職慰労引当金	79,830	—	2,400	77,430	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の内37,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,165千円は債権回収による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金は、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。

役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、確定した役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	46,323
預金の種類	
当座預金	508,958
郵便貯金	10,960
別段預金	192
小計	520,112
合計	566,435

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ファースト	37,089
株式会社マルチプリント	28,791
株式会社公栄社	26,684
港北出版印刷株式会社	22,367
竹田印刷株式会社	19,920
その他 (星光社印刷株式会社 他)	699,981
合計	834,835

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 1月	241,436
2月	255,642
3月	192,407
4月	132,532
5月	8,965
6月以降	3,850
合計	834,835

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
羽陽美術印刷株式会社	44,434
株式会社アイフィスジャパン	34,422
有限会社T&E コンフィデンス	33,423
株式会社テー・オー・ダブリュー	30,003
大日本印刷株式会社	28,332
その他 (株式会社平河工業社 他)	2,058,382
合計	2,228,999

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
2,125,297	13,960,935	13,857,233	2,228,999	86.1	56.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

品目	金額 (千円)
フィルム、印画紙、P S版、インキ、処理薬品、その他出力メディア、印刷用紙類 他	163,291
合計	163,291

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
会社案内、価格表、納品書、請求書、手提げ袋、各種出力依頼書、年賀ハガキ 他	7,990
合計	7,990

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 敷金・保証金

相手先	金額 (千円)
ケネディクス・アドバイザーズ株式会社	75,232
株式会社電通ファシリティマネージメント	68,603
サンフロンティア不動産株式会社	66,001
京王不動産株式会社	65,419
有限会社TKO	62,491
その他 (住友不動産株式会社 他)	448,056
合計	785,803

② 負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	62,357
株式会社鵬紙業	26,987
四国紙商事株式会社	22,204
吉川紙商事株式会社	16,264
株式会社竹尾	14,395
その他 (富士ゼロックス株式会社 他)	187,464
合計	329,672

(2) 短期借入金

内訳	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	1,600,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
合計	3,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成20年3月27日開催の第35回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、剰余金の配当の基準日を3月31日、6月30日、9月30日、12月31日と定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日 関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

平成19年8月27日 関東財務局長に提出

平成19年3月29日 関東財務局長に提出の有価証券報告書（上記(1)）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。